

緊急事態宣言の影響緩和に係る一時支援金 事前確認に関する《チェックシート・依頼書》

以下、確認したのものには□にレ点を入れ、必要事項をご記入後、FAXしてください。
受信後、事業者様の情報を確認し、当会議所から代表者様にご連絡いたします。

事業形態	<input type="checkbox"/> 法人（法人番号： _____ ）		
	<input type="checkbox"/> 個人事業者等〈事業所得〉	<input type="checkbox"/> 個人事業者等〈主たる収入が雑収入・給与所得〉	
事業所名	申請希望者名〈代表者名〉		
電話番号	代表者生年月日〈西暦〉		
FAX 番号	代表者携帯電話		

一時支援事務局より発番された申請番号（申請 ID）を取得した ↓↓↓ ※申請番号（申請 ID）記載例：C123456789

申請番号（申請 ID）	I D 取得で登録した 電話番号
-------------	---------------------

- 当事業所は池田商工会議所の会員です
- 経済産業省「緊急事態宣言の影響緩和に係る一時支援金の詳細について」をホームページまたは書面で読んで内容を認識している
- 一時支援金の審査は一時支援金事務局の判断によること、池田商工会議所による確認事務は一時支援金を確約するものではないことを認識している
- 反社会的勢力との関係はない
- 緊急事態宣言に伴う飲食店の時短営業や不要不急の外出・移動の自粛により売上が減少しており、前年又は前々年の同月比で売上が 50%以上減少している。以下のような理由で減少しているということではない
(例)・事業活動に季節性があるケースなど、通常事業収入を得られない時期を対象月としている場合
・売上計上基準の変更や顧客との取引時期の調整により、対象月の売上が減少している場合
・法人成り又は事業承継の直後など（緊急事態宣言とは関係なく）単に営業日数が少ないことにより、対象月の売上が 50%以上減少している場合…等々
- 一時支援金の給付を受けた場合、「2019 年以降の確定申告書、帳簿書類」及び「緊急事態宣言に伴う飲食店時短営業又は外出自粛等の影響の証拠書類」には 7 年間保存する義務及び中小企業庁又は事務局から求められた場合に速やかに提出する義務があることを認識している
- 「大阪府による営業時間短縮要請に伴う協力金（6 万円/日）の支払い対象」事業者ではない
- 「公共法人」「風営法上の性風俗関連として届出義務のある者」「政治団体」「宗教法人」ではない
- 今後、事業を継続する意思がある（廃業又は破産等を予定していない）
- 「宣誓・同意書」（様式 1）の内容について理解し、準備しました
- 一時支援金の不正受給等を行った場合や書類の保存義務・提出義務を遵守しなかった場合、事務局 等の調査に応じなかった場合、宣誓・同意書に違反した場合は、受給額に延滞金及び 2 割の加算金を加えて返還する義務を負うことや、氏名等の公表及び刑事告発され得ることを認識している
- 上記につき代表者が確認しました。一時支援金申請のための確認事務を依頼します

記入日 2021/ /

代表者署名（自署）

池田商工会議所使用欄

 申請書の内容が相違ないことを確認した

担当者名	会員No.	確認実行日	年 月 日
------	-------	-------	-------